

第2章 統計分析（賃金と雇用者数の推移）

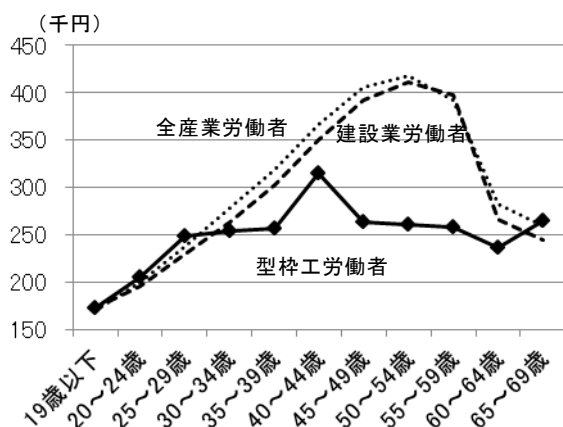
第1節 職種別にみた建設労働者の賃金構造

本節では、建設労働者の賃金構造を、年齢階級別にみた賃金カーブにより、その特徴と背景を考察する。

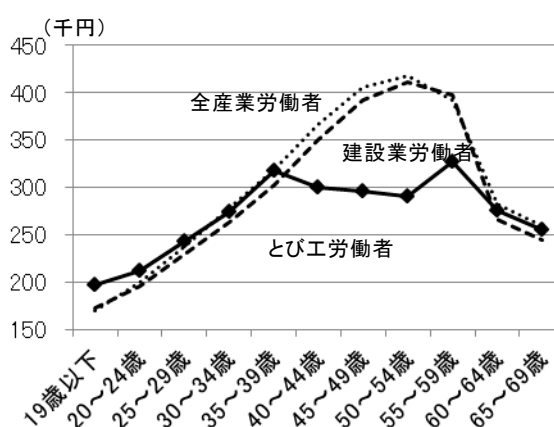
まず、主な建設技能労働者の年齢階級別にみた賃金カーブの特徴を厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により、全産業の一般労働者、建設業の一般労働者と比較する。比較に用いるデータは、「賃金構造基本統計調査」の職種別賃金の標本数を考慮して、各職種とも男性労働者として、2009年から2013年の結果を加重平均したものをを用いている。

建設技能労働者の賃金カーブの顕著な特徴としては、次の2点が特徴としてあげられる。まず、1点目は、30歳台までは、全産業労働者や建設業労働者と同水準か上回る賃金水準となっている。ただし、型枠工は30歳台からほぼ同水準の賃金となっており、鉄筋工は全産業労働者や建設業労働者よりも低い水準で賃金が設定されている。次に2点目として、いずれの技能職種も40歳台以降の賃金水準がほぼ一定となっており、他の労働者のように山型の賃金カーブではなく、台形型に近い賃金カーブとなっている（第1-1図～第1-4図参照）。

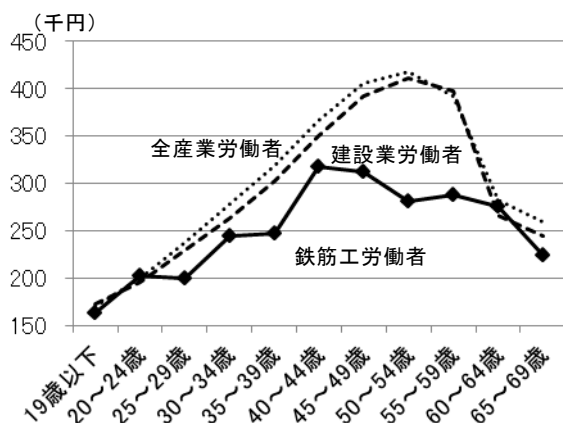
第1-1図 型枠工の賃金カーブ



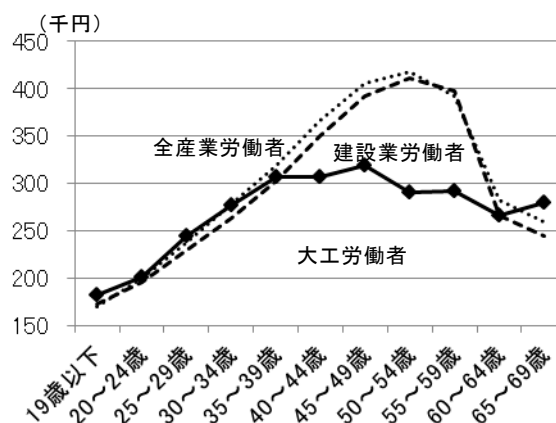
第1-2図 とび工の賃金カーブ



第1-3図 鉄筋工の賃金カーブ



第1-4図 大工の賃金カーブ

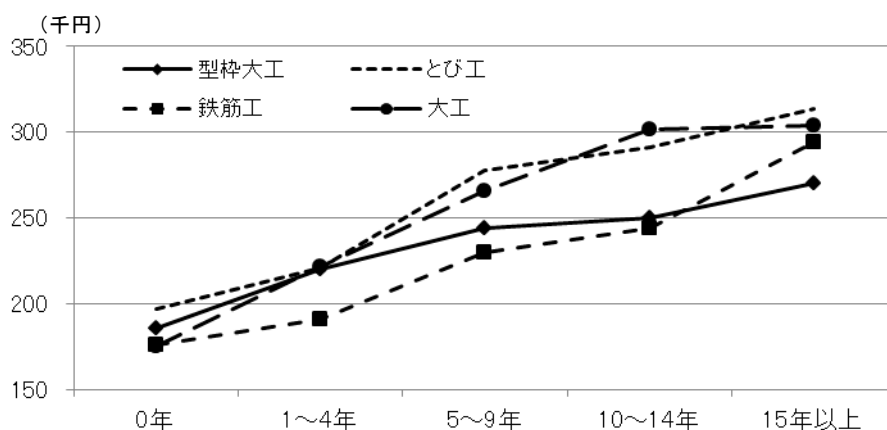


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 賃金は所定内給与である。

このような賃金カーブとなっている背景を探るために、これら建設技能労働者の勤続年数と賃金の関係をみると、各建設技能労働者の賃金も勤続年数の増加とともに賃金も増加しているが、「賃金構造基本統計調査」の職種別賃金は勤続15年以上の区分が設けられていないため把握できない(第1-5図参照)。

第1-5図 建設技能職種の勤続年数階級別の賃金

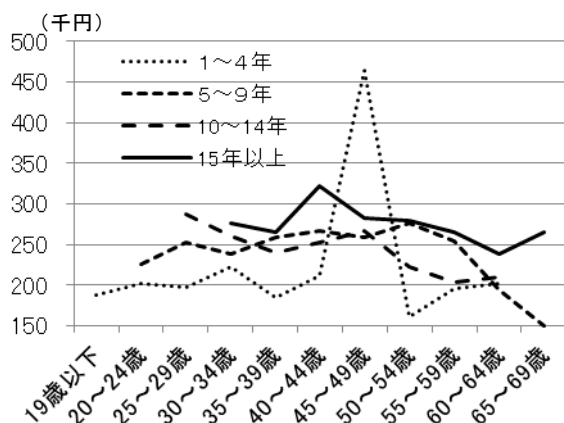


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

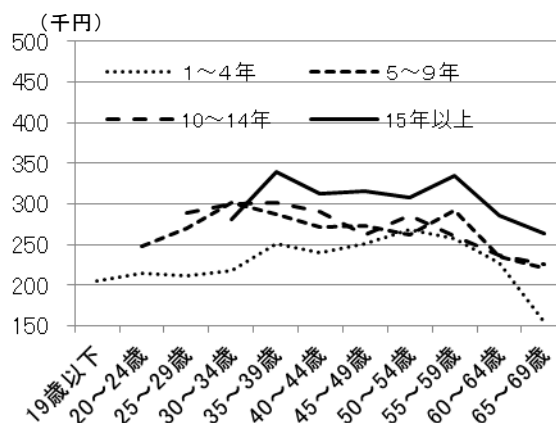
(注) 賃金は所定内給与である。

そこで、勤続年数と年齢階級をクロスしてみると、左官では勤続年数や年齢階級に関わらず一定の賃金水準にあるが、建設技能労働者は年齢階級に関わらず、勤続年数(一定の技能の習得)によって賃金水準が決められているものと考えられる(第1-6図~第1-9図参照)。また、前述の年齢階級別賃金カーブとの関係を考えると、建設技能労働者の賃金は一定の技能に応じた賃金が決まる構造になっていることが推察される。

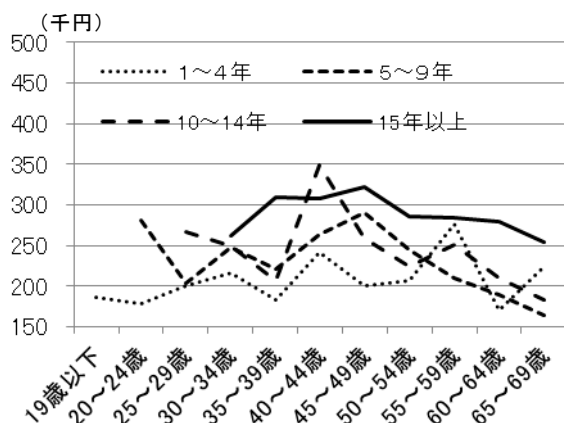
第1-6図 型枠工の賃金カーブ



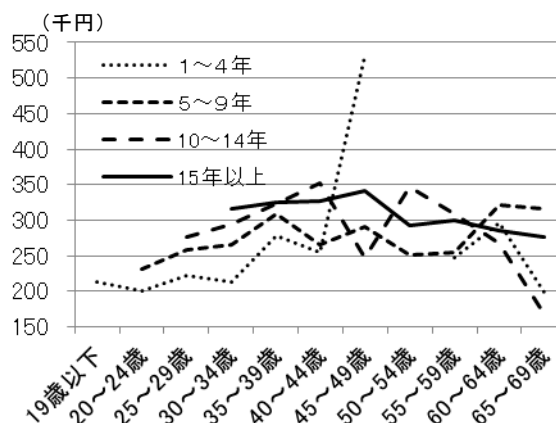
第1-7図 とび工の賃金カーブ



第1-8図 鉄筋工の賃金カーブ



第1-9図 大工の賃金カーブ



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 型枠工、大工のカーブの一部は標本数のばらつきの影響を受けたもの。

第2節 建設労働者の推移

建設労働者の推移については、その趨勢から今後の減少が指摘されている。本節では、建設技能労働者を中心に、総務省「国勢調査」の2005年、2010年の結果からコーホート推計の手法により、職種別に2015年の状況を推計した結果をみる。

1. コーホート推計の基本的考え方

コーホート推計の手法は、職種ごとに年齢階級別の労働者（ここでは役員を除く雇用者を用いる）について、同一コーホート（例えば、2005年調査の15歳～19歳層と2010年調査の20歳～24歳層）における労働者の変化が2010年から2015年の各年齢区分（前述の例の変化が2010年の15歳～19歳層に生じて2015年の20歳～24歳層を計算される）の労働者

に生じることを前提として2015年の年齢階級別労働者構成を推計した。ただし、2005年から2010年の間には、いわゆるリーマン・ショックの影響により建設業においても大きな労働者数の減少が生じているが、2011年には東日本大震災の復興のため再び建設業の労働者が増加している。推計に当たっては、2010年から2013年に建設業労働者が増減しつつ、同水準にあることから、2005年から2010年の建設労働者のコーホート変化（各年齢階級の入離職の構造変化）に一定の補正を行っている。

具体的には、2009年の日本標準職業分類の変更により、2005年国勢調査と2010年国勢調査とは適用している職業分類が異なるため、建設業の職業別労働者変化を比較することは困難である。例えば、2010年調査において「建設・土木作業従事者」に含まれている「鉄筋作業従事者」及び「ダム・トンネル掘削従事者」が、2005年調査においては、それぞれ「その他の金属加工作業者」、「その他の掘削作業者」と「建設作業者」には含まれない職業の一部として扱われている。そこで、2010年の「建設・土木作業従事者」から「鉄筋作業従事者」だけを差し引き、2005年の「建設作業者」との変化を比較すると23%減少（約20%減少として以下取扱う）となり、この減少をなかった、つまり、各年齢階級のコーホート変化の際に、この影響による入職、離職が生じなかったものとして取扱うため、2010年から2015年の各職種、各年齢階級のコーホート変化率を、2005年から2010年の変化率に1.25（約20%減である80%（対前回比）の逆数）を乗じた変化率を用いてコーホート推計を行った。

2. 建設技能職種の取扱い

2010年調査の「鉄筋作業従事者」に相当する職業は、2005年調査の「その他の金属加工作業者」の一部になっており、対応するものがない。また、2010年調査の「その他の建設・土木作業従事者」に相当する職業には、「ダム・トンネル掘削従事者」が含まれるが、2005年調査では「その他の掘削作業者」の一部になっており、対応するものがない。このため、建設技能職種の労働者数コーホート推計としては2005年調査と2010年調査で接続できる職業のみ、推計値を算出した。

なお、2005年調査の「土木作業員」には、「型枠大工」が含まれているが、これ以上分割された職業がないため、「型枠大工」が算出できないものの、2010年調査の「型枠大工」と「土木従事者」を合算すれば、2005年調査の「土木作業員」と同等になるため、「型枠大工＋土木従事者」として算出した。

3. 建設技能職種別労働者数のコーホート推計

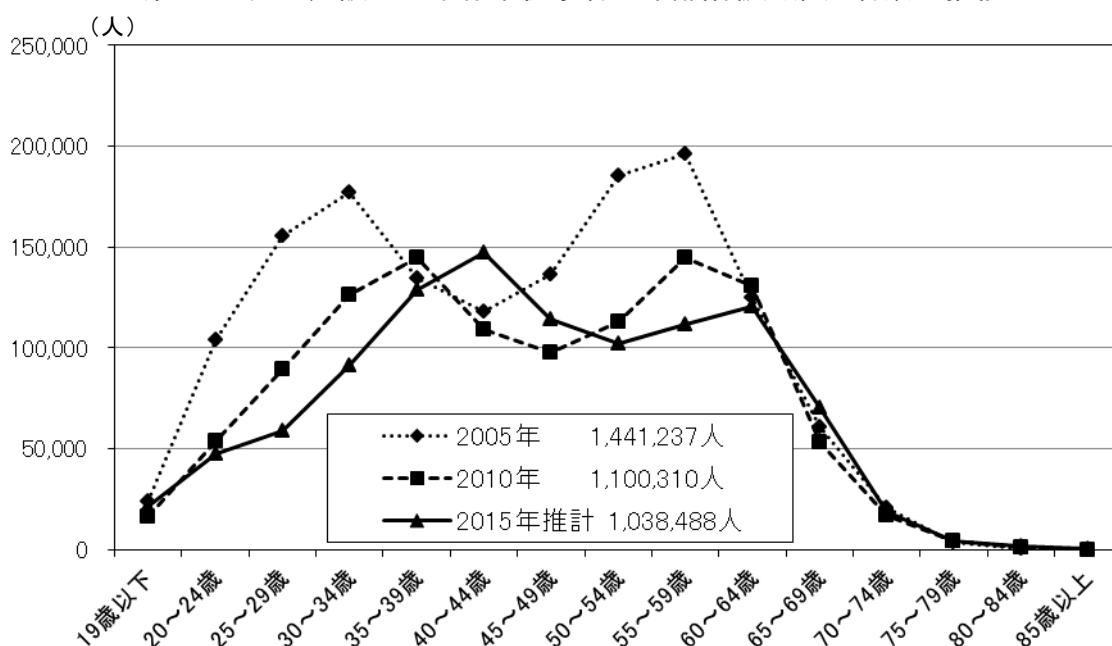
2005年調査と2010年調査により比較可能な建設技能職種の労働者数を前述の考え方に基づきコーホートの手法を用いて、2015年時点の建設技能職種の労働者数を推計した。

まず、建設技能職種労働者の合計として、建設・土木作業従事者の状況をみると、建設業労働者全体の趨勢にみられるように、2010年より2015年の雇用者数は減少するとみられる。

また、年齢階級別にみると、2010年の山（労働者が多い層）が35～39歳層、55～59歳層となっているのが、2015年の山が40～44歳層、60～64歳層と、年齢の高い方にシフトしており、高齢化が進み、若年層の参入が進まないとその後も雇用者数の減少や高齢化が進むとみられる。

労働力需要は建設投資と関連があると考えられるが、2011年度を底に建設投資が増えていることから、既に人手不足が言われており、現在の建設投資、労働力需要が続くとしても、前述の推計にみられるように労働力供給として高齢化の進展、若年者の参入減少が続いた場合、建設関係技能職種の人手不足が拡大すると見込まれる（第2-1図参照）。

第2-1図 建設・土木作業従事者の年齢階級別雇用者数の推移



資料出所 総務省「国勢調査」

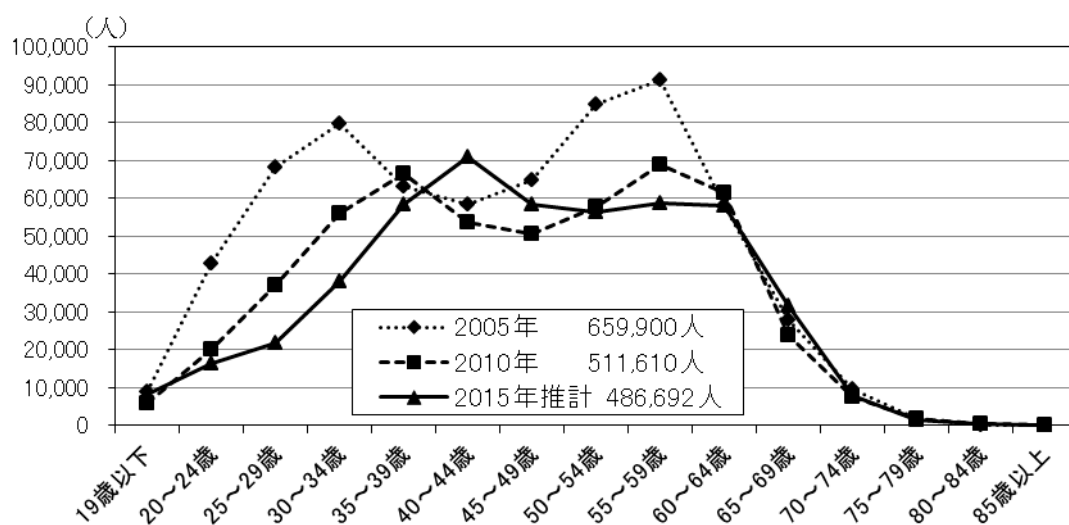
それぞれの職種についてみた場合、多くの建設技能職種、特に「型枠大工・土木従事者」、「左官」及び「大工」、においては、2005年から2010年にかけて、全体の労働者数の減少、高齢化が進んでおり、今回の推計がリーマン・ショックの影響を緩和するという措置により楽観的な前提で見通しているものの、それでも2015年にかけても労働者数の減少、高齢化の進展があると推計される。特に、「型枠大工・土木従事者」は、比較可能な建設系職業の合計（建設・土木作業従事者）の半数程度の雇用者数を占めており、その傾向は概ね比較可能な建設技能職種の合計（建設・土木作業従事者）と同様になっている。

一方、とび職は、高所作業等の業務であり、高齢者の退出が比較的早くかつ多いこと、若年層の参入があると見込まれることにより、世代交代は行われているように見受けられるが、労働者数が維持されるためには、推計結果のように、若年層の参入確保、維持が必要である

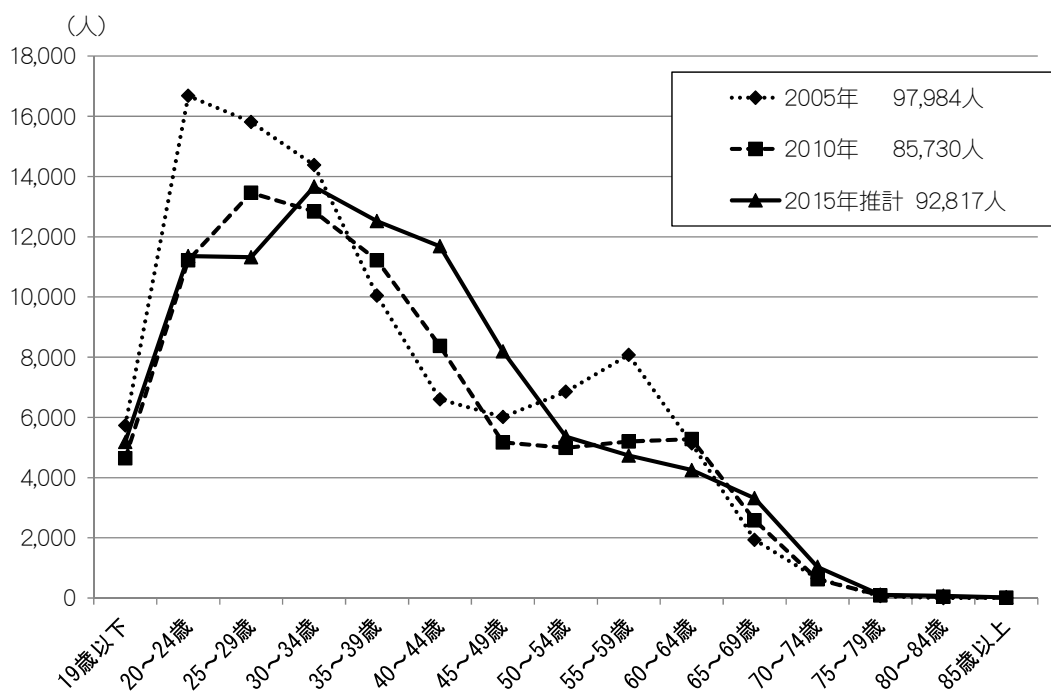
と考えられる。

さらに、どの職種も20歳台後半から30歳台の減少が目立っており、第1節でみた職種別の賃金カーブと合せて考えると、40歳台から賃金水準が横ばいとなる前に離職している様子が伺える。こうした層の離職抑制も定着対策に必要な点であると考えられる（第2-2図、第2-3図参照）。

第2-2図 型枠大工・土木従業者の年齢階級別雇用者数の推移



第2-3図 とび職の年齢階級別雇用者数の推移



資料出所 総務省「国勢調査」